

米ドル投資型

第2期末(2015年4月6日)	
基準価額	11,578円
純資産総額	11,282百万円
第2期	
騰落率	21.1%
分配金(税込み)合計	1,600円

円投資型

第2期末(2015年4月6日)	
基準価額	10,980円
純資産総額	921百万円
第2期	
騰落率	12.3%
分配金(税込み)合計	1,000円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本優良成長株オープン (米ドル投資型) / (円投資型) (愛称 スマートジャパン)

追加型投信 / 国内 / 株式

作成対象期間：2014年10月7日～2015年4月6日

交付運用報告書

第2期(決算日 2015年4月6日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本優良成長株オープン(米ドル投資型) / (円投資型)(愛称 スマートジャパン)」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

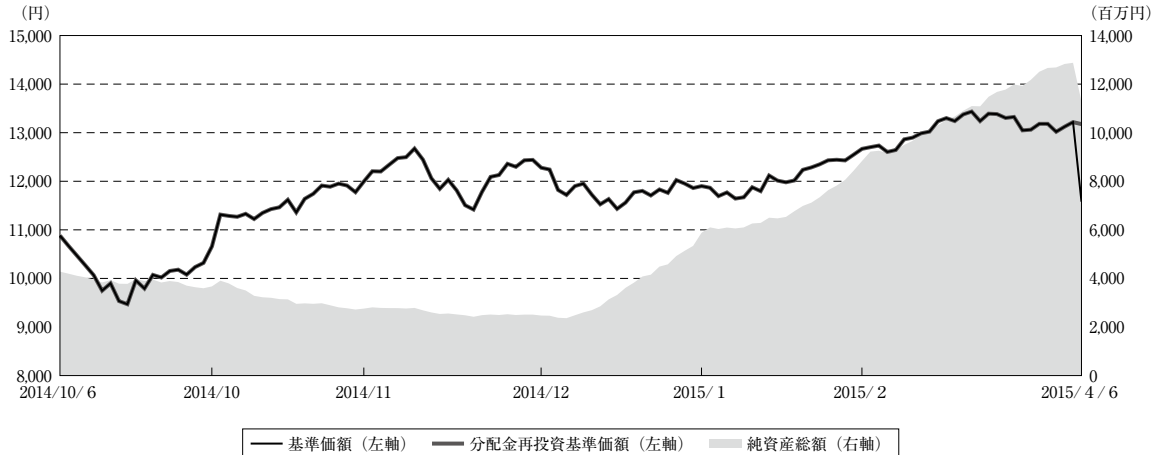


運用経過

期中の基準価額等の推移

（2014年10月7日～2015年4月6日）

【米ドル投資型】



期首：10,883円

期末：11,578円（既払分配金（税込み）：1,600円）

騰落率： 21.1%（分配金再投資ベース）

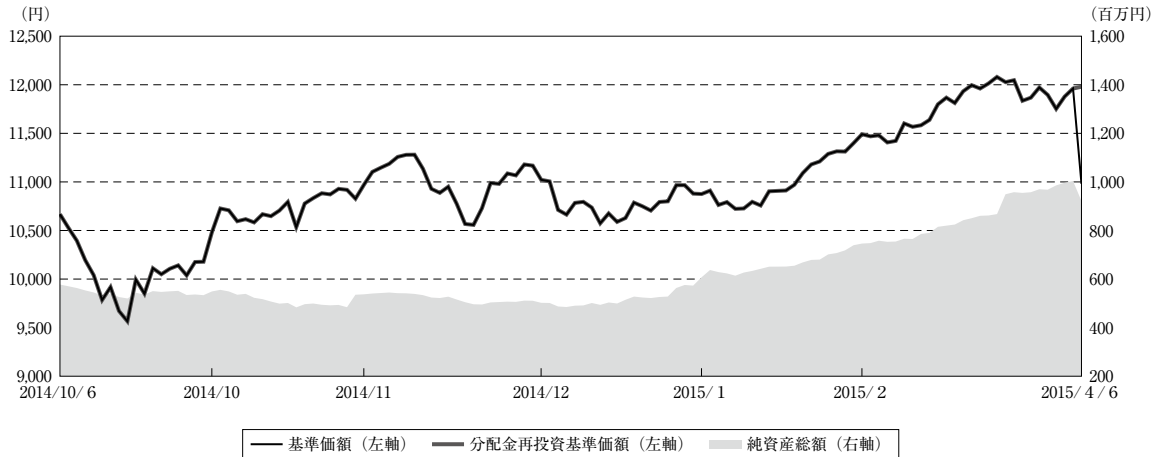
（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2014年10月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【円投資型】



期 首：10,667円

期 末：10,980円（既払分配金（税込み）：1,000円）

騰落率： 12.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年10月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本優良成長株マザーファンド（以下、マザーファンド）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では証券、商品先物取引業、電気機器、精密機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄ではF P G、朝日インテック、シスメックスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では機械、非鉄金属、銀行業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄ではタダノ、三井住友フィナンシャルグループ、荏原製作所などが基準価額にマイナスに寄与しました。

米ドル投資型では円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、期中に米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇に寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

（2014年10月7日～2015年4月6日）

【米ドル投資型】

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 100 (48) (49) (3)	% 0.829 (0.408) (0.400) (0.021)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	70 (70)	0.575 (0.575)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合計	171	1.409	
期中の平均基準価額は、12,114円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【円投資型】

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 92 (45) (45) (2)	% 0.829 (0.403) (0.405) (0.021)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	67 (67)	0.602 (0.602)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	160	1.436	
期中の平均基準価額は、11,122円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2010年4月6日～2015年4月6日）

【米ドル投資型】



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年4月21日です。

		2014年4月21日 設定日	2015年4月6日 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,578
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	2,600
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	43.9
合成指数騰落率	(%)	—	54.4
純資産総額	(百万円)	2,443	11,282

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

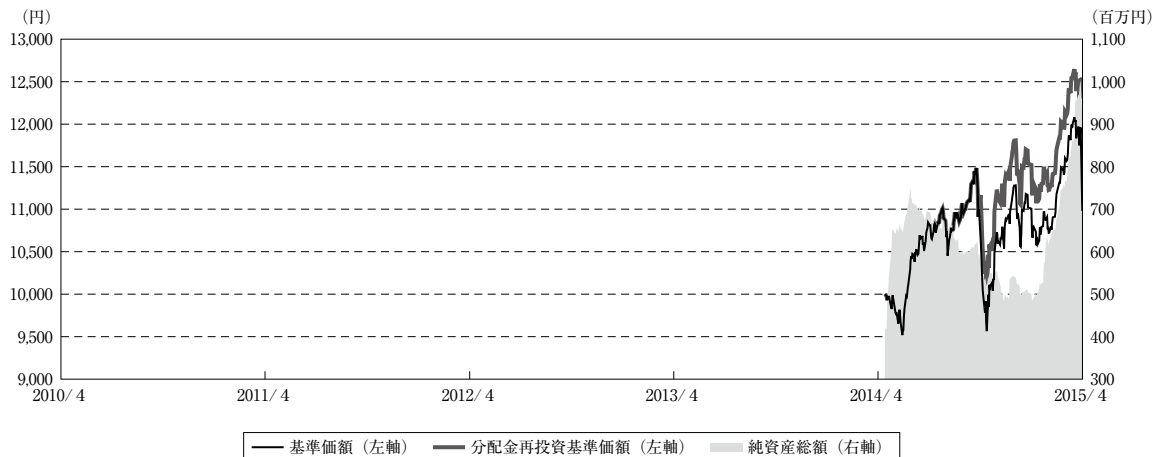
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年4月6日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 合成指数（TOPIX（東証株価指数）と米ドル（対円）を合成した指数（以下同じ））は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

【円投資型】



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2014年4月21日です。

		2014年4月21日 設定日	2015年4月6日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,980
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	1,500
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	25.4
TOPIX(東証株価指数)騰落率	(%)	—	33.0
純資産総額	(百万円)	419	921

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年4月6日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) TOPIX(東証株価指数)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

（2014年10月7日～2015年4月6日）

国内株式市場は、期首から2014年10月中旬にかけては、世界経済への懸念などから下落しましたが、その後は、10月末に日銀が決定した追加金融緩和策が市場の予想を上回る内容であったことや、大手公的年金の国内株式投資比率拡大への期待が高まったことなどから、12月上旬にかけて上値を追う展開となりました。12月上旬から原油安や欧州政情不安などを受けて一進一退の動きとなりましたが、2015年1月半ば以降は、国内企業の2014年度第3四半期決算発表を通じて企業業績の順調な拡大が確認されたことなどから、上昇基調となりました。

外国為替市場では、米国景気の改善に伴って米国で政策金利の引き上げが行われるとの観測が強まり、米ドルが対円で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年10月7日～2015年4月6日）

株式への投資は、マザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、原油をはじめとする資源価格の下落に伴いエネルギー開発関連の事業への悪影響が懸念される機械や非鉄金属、国内市場において顧客獲得競争の激化が懸念された情報・通信業などの業種の組入比率を引き下げ一方、原油価格の下落により原料コストの低下が期待される化学、高付加価値商品の販売増加や海外事業の拡大などにより業績拡大が見込まれる食料品、良好な雇用環境や賃金上昇を受けた個人消費の回復から業績への好影響が期待される小売業などの業種の組入比率を引き上げました。

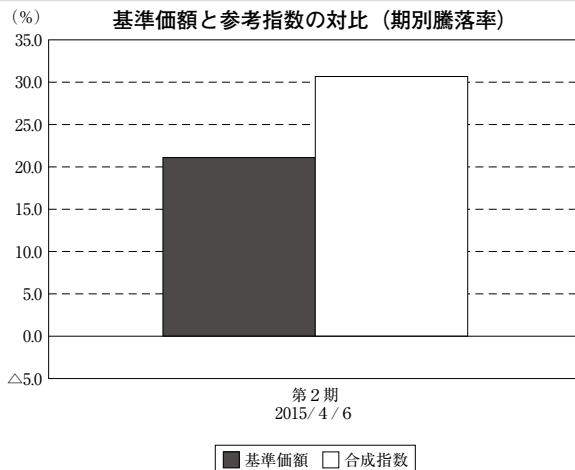
なお、米ドル投資型については、円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるよう調整を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年10月7日～2015年4月6日）

【米ドル投資型】

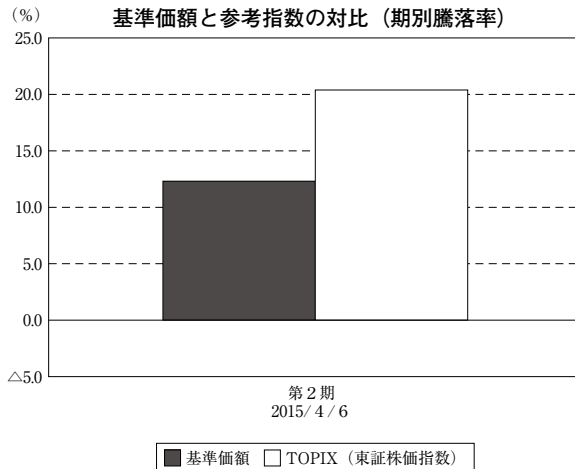
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
(注) 参考指数は、合成指数です。

【円投資型】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

分配金

（2014年10月7日～2015年4月6日）

毎年4月6日および10月6日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

米ドル投資型については、1,600円（税込み）、円投資型については、1,000円（税込み）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

【米ドル投資型】**（分配原資の内訳）**

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第2期
	2014年10月7日～ 2015年4月6日
当期分配金	1,600
（対基準価額比率）	12.141%
当期の収益	1,079
当期の収益以外	520
翌期繰越分配対象額	1,578

【円投資型】**（分配原資の内訳）**

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第2期
	2014年10月7日～ 2015年4月6日
当期分配金	1,000
（対基準価額比率）	8.347%
当期の収益	933
当期の収益以外	66
翌期繰越分配対象額	980

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、中長期的な上昇トレンドが続くと考えております。日銀による緩和的な金融政策、輸出の回復、個人消費の改善により国内景気の回復が見込まれるなか、企業業績の拡大が続くと見られることが株価の上昇を支えると考えております。また、株主還元強化に前向きな姿勢を示す企業が増えていることも、市場をサポートすると考えられます。

株式への投資は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行います。投資候補銘柄の選定にあたっては、主にROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標の水準、方向性、変化等に着目します。

米ドル投資型については、円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。

お知らせ

【米ドル投資型】

【円投資型】

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設
 - ②投資調査部を投資情報部に改称
 - ③運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④トレーディング部を運用本部から分離

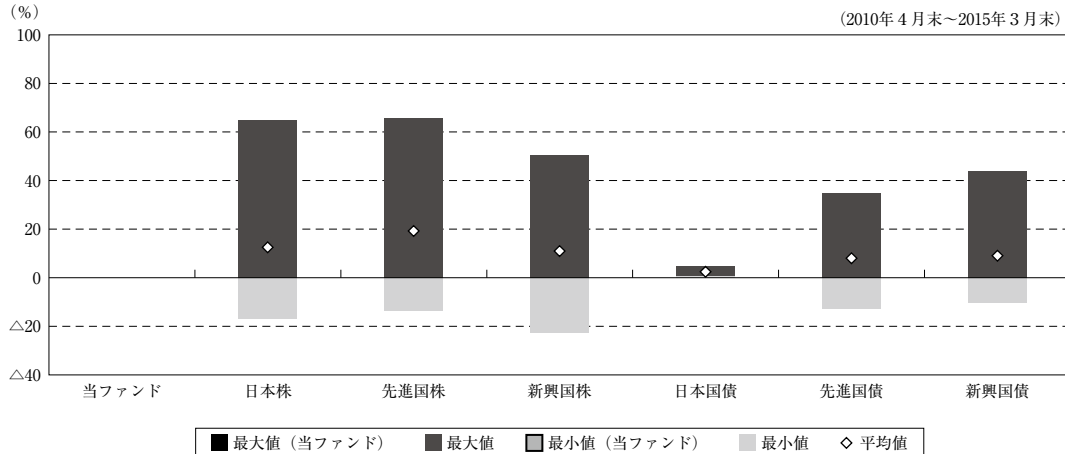
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月21日から2024年4月5日までです。	
運用方針	両ファンド共通	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	両ファンド共通	日本優良成長株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本優良成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
運用方法	米ドル投資型	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。 円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を享受することを目指します。
	円投資型	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。外国為替予約取引等は行いません。
	日本優良成長株マザーファンド	投資候補銘柄の選定にあたっては、主にROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標の水準、方向性、変化等に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
分配方針	年2回、4月6日および10月6日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【米ドル投資型】



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	50.5	4.5	34.9	43.7
最小値	-	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	-	12.5	19.2	10.9	2.4	8.0	9.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年4月から2015年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

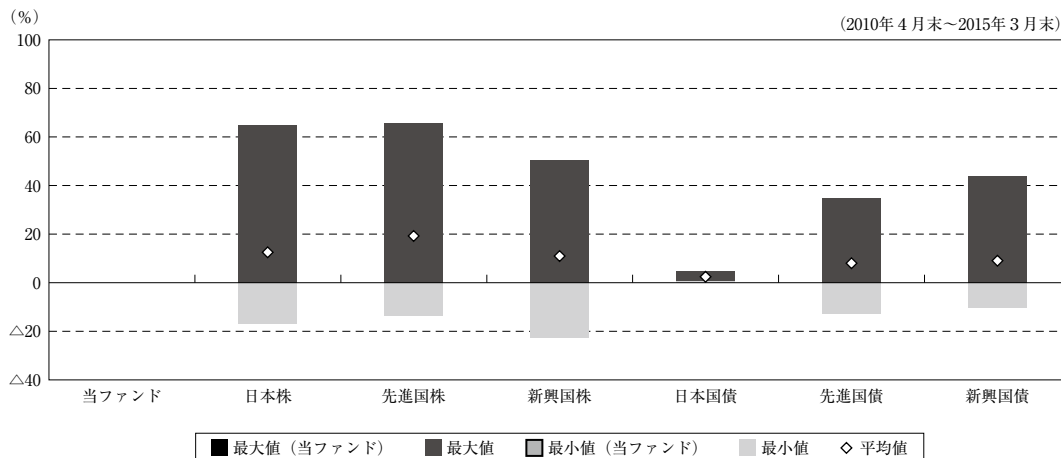
先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・デバースィファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

【円投資型】



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	50.5	4.5	34.9	43.7
最小値	-	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	-	12.5	19.2	10.9	2.4	8.0	9.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年4月から2015年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブ（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年4月6日現在)

【米ドル投資型】

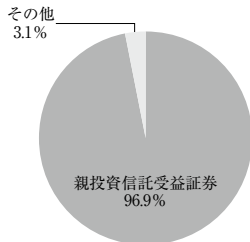
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
日本優良成長株マザーファンド	96.9 %
組入銘柄数	1銘柄

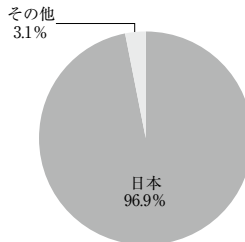
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

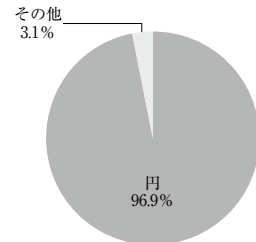
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第2期末
	2015年4月6日
純資産総額	11,282,700,176円
受益権総口数	9,744,559,620口
1万口当たり基準価額	11,578円

* 期中における追加設定元本額は8,460,192,516円、同解約元本額は2,646,433,757円です。

【円投資型】

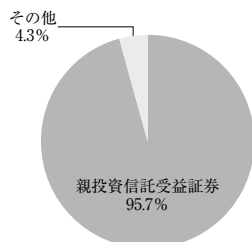
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
日本優良成長株マザーファンド	95.7%
組入銘柄数	1銘柄

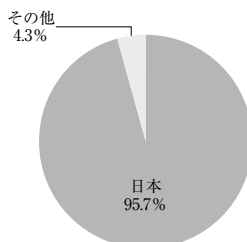
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

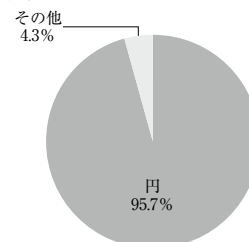
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

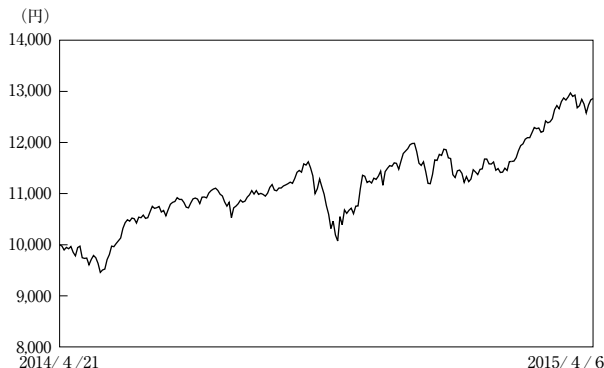
項目	第2期末
	2015年4月6日
純資産総額	921,401,405円
受益権総口数	839,162,470口
1万口当たり基準価額	10,980円

* 期中における追加設定元本額は521,649,051円、同解約元本額は223,794,704円です。

組入上位ファンドの概要

日本優良成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年4月21日～2015年4月6日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	107 (107)	0.954 (0.954)
合計	107	0.954

期中の平均基準価額は、11,263円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、4ページをご参照ください。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年4月6日現在)

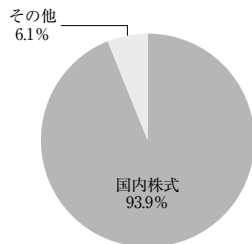
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 ファナック	電気機器	円	日本	6.7
2 村田製作所	電気機器	円	日本	3.6
3 HOYA	精密機器	円	日本	3.2
4 ミスミグループ本社	卸売業	円	日本	3.1
5 FPG	証券、商品先物取引業	円	日本	2.9
6 明治ホールディングス	食料品	円	日本	2.8
7 キッコーマン	食料品	円	日本	2.7
8 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.5
9 キーエンス	電気機器	円	日本	2.5
10 シスメックス	電気機器	円	日本	2.3
組入銘柄数		60銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

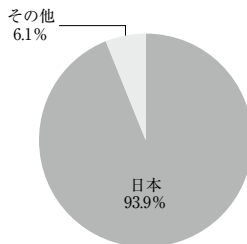
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

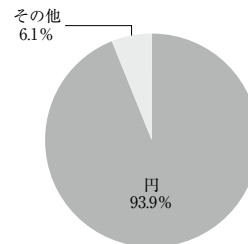
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。